

<毎月決算型>

第142期末（2026年7月15日）	
基準価額	7,948円
純資産総額	115億円
第137期～第142期 （2026年1月16日～2026年7月15日）	
騰落率	△2.7%
分配金合計	210円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第24期末（2026年7月15日）	
基準価額	18,019円
純資産総額	27億円
騰落率	△2.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 短期インド債券ファンド （毎月決算型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／債券 **特化型**

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2026年1月16日～2026年7月15日

<毎月決算型>

第137期（決算日2026年2月16日） 第140期（決算日2026年5月15日）
第138期（決算日2026年3月16日） 第141期（決算日2026年6月15日）
第139期（決算日2026年4月15日） 第142期（決算日2026年7月15日）

<年2回決算型>

第24期（決算日 2026年7月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）」は、2026年7月15日に決算を行いました。

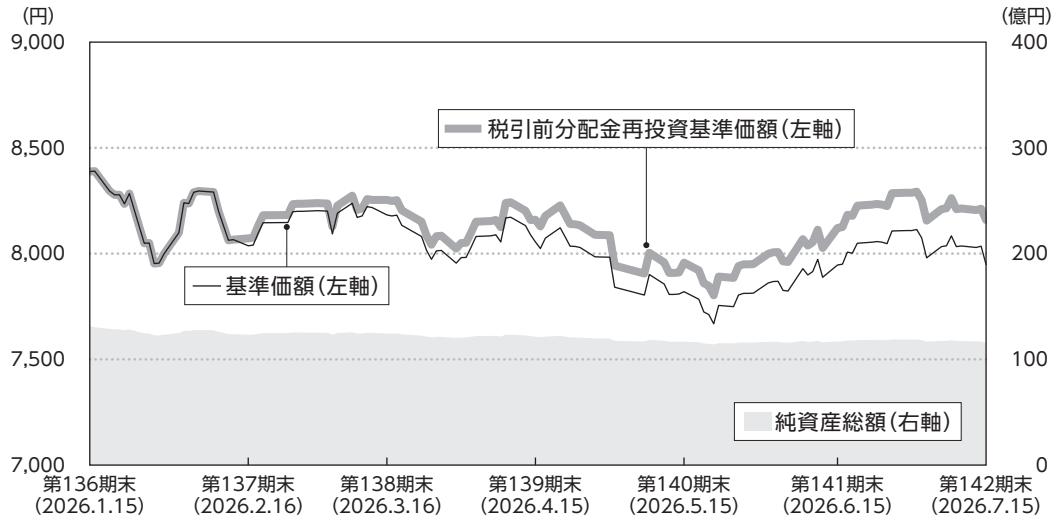
各ファンドは、「ニッセイ短期インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2026年1月16日～2026年7月15日

基準価額等の推移



第137期首	8,388円	既払分配金	210円
第142期末	7,948円	騰落率（分配金再投資ベース）	△2.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月下旬から2月上旬にかけて、米印貿易交渉が合意に達しトランプ米大統領がインド製品への上乗せ関税の引き下げを表明したことや、衆院選で自民党の勝利が観測され財政拡張に対する警戒感が高まったことなどから、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 5月下旬から6月末にかけて、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いたことや、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復し原油価格が一段と下落したこと等を背景に、インド金利が低下（債券価格は上昇）したことおよびインド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 当作成期初から1月下旬にかけて、日米の通貨当局がレートチェック（取引状況の照会）を実施したと報じられたことにより、為替介入への警戒感が一段と高まり円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月下旬から5月中旬にかけて、アメリカとイランの停戦協議が進まない中、ホルムズ海峡の逆封鎖が行われ原油価格が高止まりを続けたことにより、インド金利が上昇したことおよびインド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第137期～第142期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	63円	0.784%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,038円です。
(投信会社)	(31)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(公社債)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.046	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.042)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	67	0.830	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

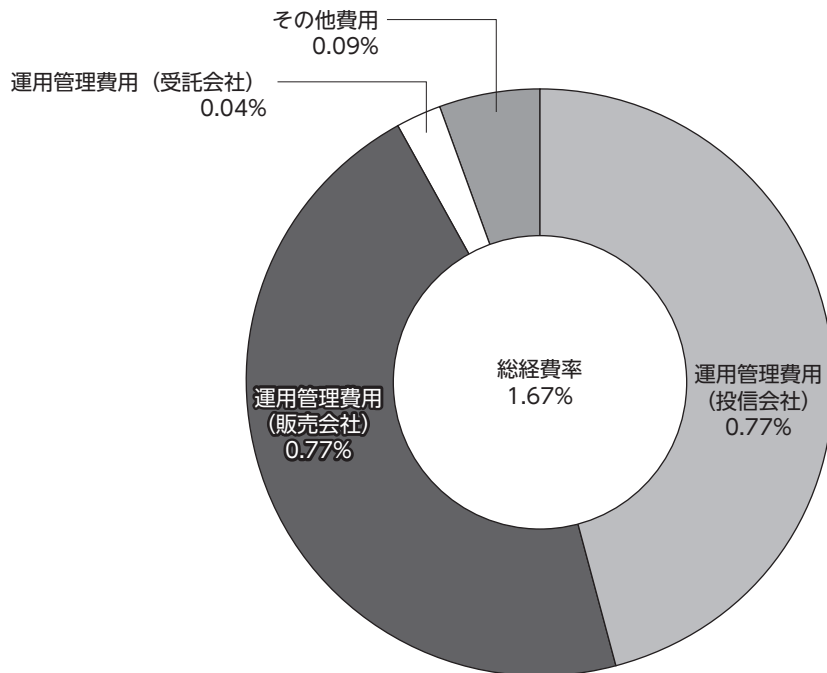
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



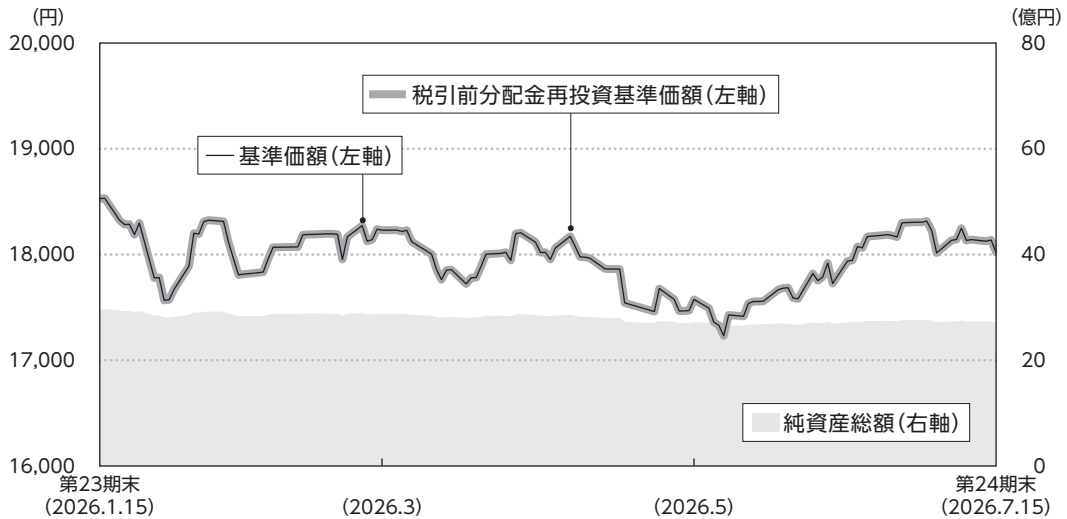
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第24期首	18,529円	既払分配金	0円
第24期末	18,019円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△2.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・ 1月下旬から2月上旬にかけて、米印貿易交渉が合意に達しトランプ米大統領がインド製品への上乗せ関税の引き下げを表明したことや、衆院選で自民党の勝利が観測され財政拡張に対する警戒感が高まったことなどから、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 5月下旬から6月末にかけて、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いたことや、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復し原油価格が一段と下落したこと等を背景に、インド金利が低下（債券価格は上昇）したことおよびインド・ルピーが対円で上昇したこと

＜下落要因＞

- ・ 期初から1月下旬にかけて、日米の通貨当局がレートチェック（取引状況の照会）を実施したと報じられたことにより、為替介入への警戒感が一段と高まり円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月下旬から5月中旬にかけて、アメリカとイランの停戦協議が進まない中、ホルムズ海峡の逆封鎖が行われ原油価格が高止まりを続けたことにより、インド金利が上昇したことおよびインド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	141円	0.785%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,954円です。
(投信会社)	(69)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(69)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(公社債)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	8	0.047	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.042)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	149	0.833	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

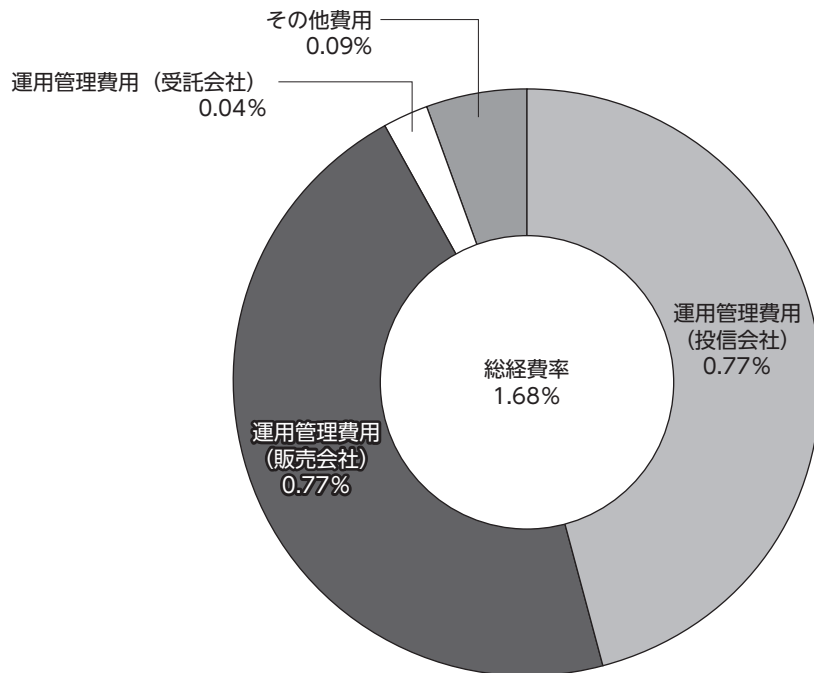
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.68%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■インド債券市況

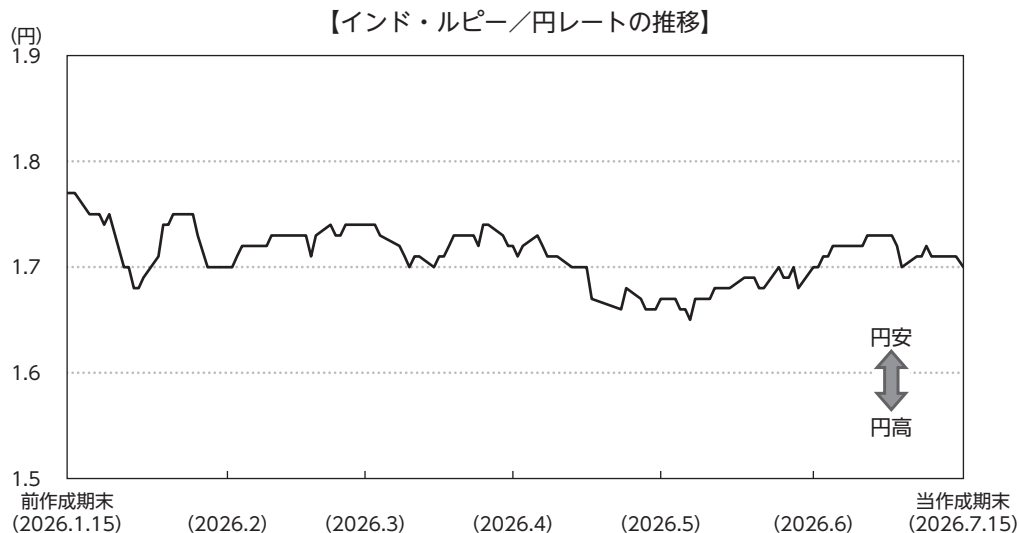


(注) プルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で低下しました。

当作成期初以降、インド準備銀行(RBI：中央銀行)の公開市場操作や国債購入による流動性供給等から、金利は低下しました。2月末にはアメリカとイスラエルによるイランへの攻撃を受け原油価格が高騰し、金利は上昇基調となりました。4月上旬にはアメリカとイランの停戦合意を受け金利は低下しましたが、その後アメリカによるホルムズ海峡の逆封鎖などにより原油価格は再度上昇し、金利は上昇基調を取り戻しました。5月下旬から当作成期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いた後、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復する中で原油価格が一段と下落したこと等を背景に金利は低下しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で下落しました。

当作成期初以降、日米の通貨当局によるレートチェックの実施が報じられ、為替介入への警戒感からインド・ルピーは対円で下落しました。2月上旬には、米印貿易交渉が合意に達しインド製品への上乗せ関税の引き下げが示されたことなどからインド・ルピーは対円で上昇した後、月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。3月以降は、中東情勢緊迫化による原油価格の高止まりがインド経済に悪影響を与えるとの見方から、インド・ルピーは対円で下落基調が続きました。5月下旬から当作成期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続き、暫定合意の覚書への署名を受けて原油価格が一段と下落したことやインド当局が外国資本流入促進策を進めてきたことなどから、インド・ルピーは対円で上昇基調となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注１）は、組入比率の高い順に、社債（61.3%）、国債（19.7%）、国際機関債（18.3%）、政府機関債（0.6%）としています。

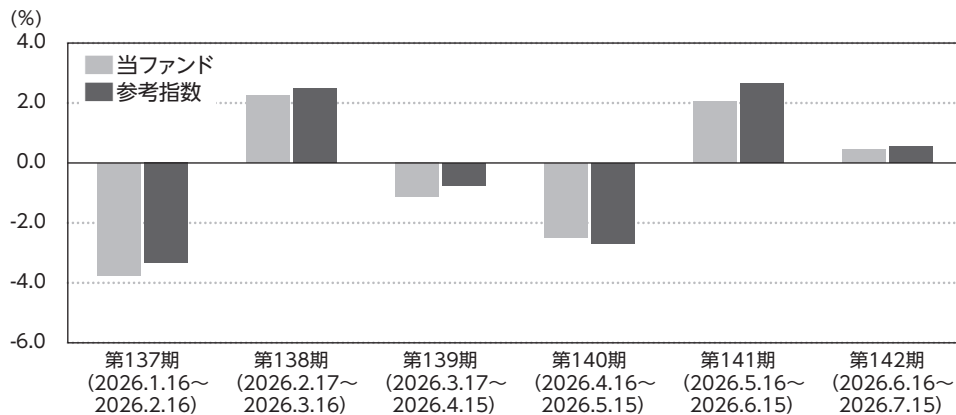
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注２）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（57.5%）、住宅金融（18.2%）、銀行（10.1%）としています。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。

（注２）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-2.7%となり、参考指数騰落率（-1.2%）を下回りました。

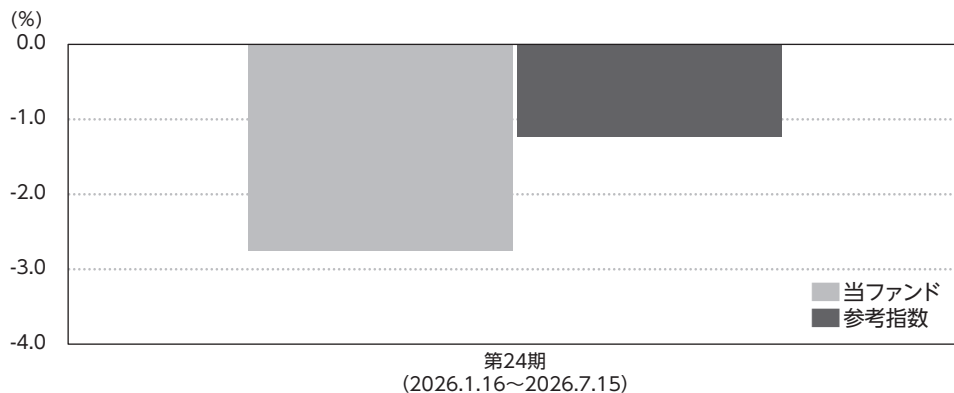
これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有する社債や国際機関債の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-2.8%となり、参考指数騰落率（-1.2%）を下回りました。

これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有する社債や国際機関債の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第137期 2026年1月16日 ~ 2026年2月16日	第138期 2026年2月17日 ~ 2026年3月16日	第139期 2026年3月17日 ~ 2026年4月15日	第140期 2026年4月16日 ~ 2026年5月15日	第141期 2026年5月16日 ~ 2026年6月15日	第142期 2026年6月16日 ~ 2026年7月15日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.43%	0.43%	0.43%	0.45%	0.44%	0.44%
当期の収益	33円	35円	31円	30円	35円	34円
当期の収益以外	1円	－	3円	4円	－	0円
翌期繰越分配対象額	419円	422円	418円	414円	420円	420円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2026年1月16日～2026年7月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,291円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

インドの金利については、小幅な低下を予想しています。国債の外国人投資家への免税など外国資本流入促進策を受けてインド金利は大幅低下しましたが、今後も非居住者の外貨預金などを通じて資金流入が継続することが期待される上、RBIも当面政策金利を維持し様子見姿勢を継続すると見込む中、インド国債利回りは低下するものと予想しています。ただし、中東情勢の行方など市場の不透明感は強く、金利の低下幅は限定的となるものと見込みます。

インド・ルピー／円については、高市政権による積極的な財政方針が円安要因となる可能性や、外国資本流入促進策がインドへの資金流入をサポートすると期待される一方、中東情勢など市場の不透明感は強く、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第142期末 2026年7月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

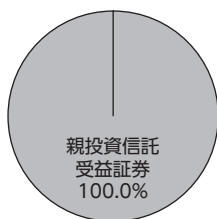
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

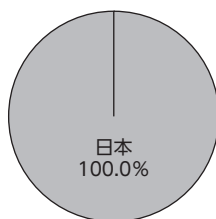
項目	第137期末 2026年2月16日	第138期末 2026年3月16日	第139期末 2026年4月15日	第140期末 2026年5月15日	第141期末 2026年6月15日	第142期末 2026年7月15日
純資産総額	12,324,586,692円	12,443,697,914円	12,137,098,849円	11,670,048,441円	11,698,243,750円	11,536,980,026円
受益権総口数	15,335,006,030口	15,205,995,330口	15,068,326,573口	14,923,106,451口	14,721,754,092口	14,516,457,212口
1万口当たり基準価額	8,037円	8,183円	8,055円	7,820円	7,946円	7,948円

(注) 当作成期間（第137期～第142期）中における追加設定元本額は51,526,154円、同解約元本額は1,201,146,209円です。

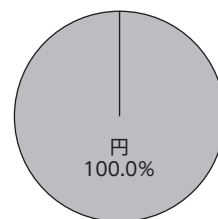
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2026年7月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

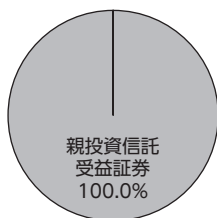
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

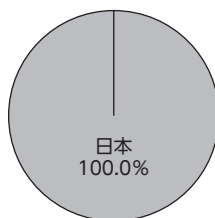
項目	第24期末 2026年7月15日
純資産総額	2,717,671,671円
受益権総口数	1,508,202,488口
1万口当たり基準価額	18,019円

(注) 当期間中における追加設定元本額は24,466,695円、同解約元本額は119,367,308円です。

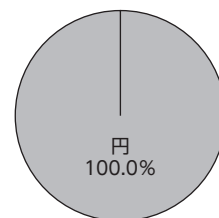
■資産別配分



■国別配分



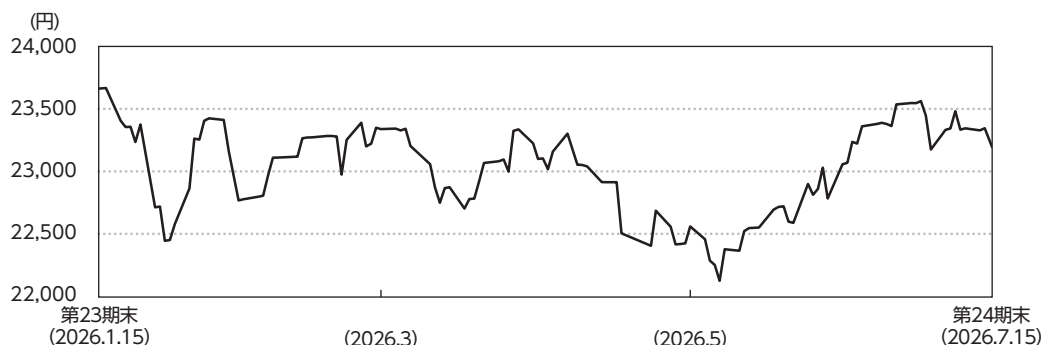
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

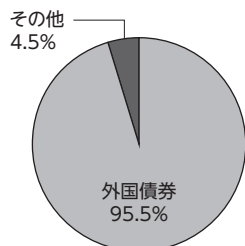
銘柄名	通貨	比率
INDIA GOVERNMENT BOND 6.68% 2033/1/27	インド・ルピー	9.4%
REC LTD 7.77% 2028/3/31	インド・ルピー	7.2
INDIA GOVERNMENT BOND 6.79% 2034/10/7	インド・ルピー	7.2
ASIAN DEVELOPMENT BANK 6.72% 2028/2/8	インド・ルピー	7.1
REC LTD 7.46% 2028/6/30	インド・ルピー	6.6
POWER FINANCE CORP LTD 7.77% 2028/4/15	インド・ルピー	6.0
SMALL IND DEV BNK OF IND 7.68% 2027/9/10	インド・ルピー	6.0
BAJAJ FINANCE LTD 7.3763% 2028/6/26	インド・ルピー	5.4
INTL BK RECON & DEVELOP 6.75% 2029/7/13	インド・ルピー	5.0
EUROPEAN BK RECON & DEV 6.3% 2027/10/26	インド・ルピー	4.8
組入銘柄数		22

■1万口当たりの費用明細

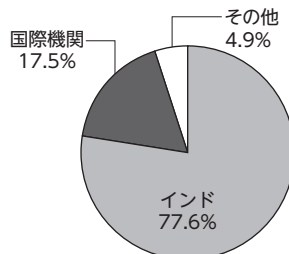
2026.1.16～2026.7.15

項目	金額
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)
合計	10

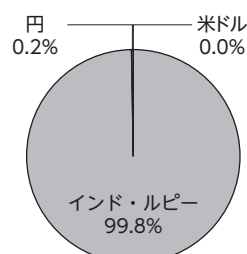
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年7月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
113期(2024年 2 月15日)	8,586	35	3.7	14,851	20,855	4.1	96.5	16,941
114期(2024年 3 月15日)	8,498	35	△0.6	14,798	20,777	△0.4	95.5	16,634
115期(2024年 4 月15日)	8,725	35	3.1	15,060	21,467	3.3	95.2	16,958
116期(2024年 5 月15日)	8,874	35	2.1	15,244	21,951	2.3	91.4	17,043
117期(2024年 6 月17日)	8,980	35	1.6	15,385	22,335	1.7	96.2	17,174
118期(2024年 7 月16日)	9,035	35	1.0	15,475	22,610	1.2	96.3	17,176
119期(2024年 8 月15日)	8,385	35	△6.8	14,860	21,114	△6.6	96.3	15,735
120期(2024年 9 月17日)	8,016	35	△4.0	14,526	20,310	△3.8	96.1	14,967
121期(2024年10月15日)	8,487	35	6.3	15,032	21,662	6.7	96.3	15,736
122期(2024年11月15日)	8,850	35	4.7	15,430	22,733	4.9	96.0	16,220
123期(2024年12月16日)	8,620	35	△2.2	15,235	22,268	△2.0	95.5	15,546
124期(2025年 1 月15日)	8,643	35	0.7	15,293	22,465	0.9	95.9	15,352
125期(2025年 2 月17日)	8,330	35	△3.2	15,015	21,780	△3.0	95.6	14,511
126期(2025年 3 月17日)	8,137	35	△1.9	14,857	21,393	△1.8	91.1	13,958
127期(2025年 4 月15日)	8,019	35	△1.0	14,774	21,174	△1.0	95.0	13,650
128期(2025年 5 月15日)	8,242	35	3.2	15,032	21,871	3.3	95.6	13,926
129期(2025年 6 月16日)	8,105	35	△1.2	14,930	21,645	△1.0	95.4	13,587
130期(2025年 7 月15日)	8,292	35	2.7	15,152	22,280	2.9	95.8	13,848
131期(2025年 8 月15日)	8,081	35	△2.1	14,976	21,846	△1.9	96.2	13,362
132期(2025年 9 月16日)	8,016	35	△0.4	14,946	21,807	△0.2	96.0	13,148
133期(2025年10月15日)	8,214	35	2.9	15,179	22,476	3.1	95.5	13,386
134期(2025年11月17日)	8,389	35	2.6	15,389	23,123	2.9	95.3	13,495
135期(2025年12月15日)	8,276	35	△0.9	15,311	22,934	△0.8	94.9	13,109
136期(2026年 1 月15日)	8,388	35	1.8	15,458	23,379	1.9	94.7	13,141
137期(2026年 2 月16日)	8,037	35	△3.8	15,142	22,598	△3.3	94.7	12,324
138期(2026年 3 月16日)	8,183	35	2.3	15,323	23,161	2.5	90.9	12,443
139期(2026年 4 月15日)	8,055	35	△1.1	15,230	22,984	△0.8	94.9	12,137
140期(2026年 5 月15日)	7,820	35	△2.5	15,030	22,369	△2.7	95.4	11,670
141期(2026年 6 月15日)	7,946	35	2.1	15,191	22,961	2.6	95.0	11,698
142期(2026年 7 月15日)	7,948	35	0.5	15,228	23,089	0.6	95.5	11,536

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
第 137 期	(期首)	円	%		%	%
	2026年 1 月15日	8,388	－	23,379	－	94.7
	1 月末	7,999	△4.6	22,329	△4.5	94.7
	(期末)					
第 138 期	2026年 2 月16日	8,072	△3.8	22,598	△3.3	94.7
	(期首)					
	2026年 2 月16日	8,037	－	22,598	－	94.7
	2 月末	8,200	2.0	23,038	1.9	93.3
第 139 期	(期末)					
	2026年 3 月16日	8,218	2.3	23,161	2.5	90.9
	(期首)					
	2026年 3 月16日	8,183	－	23,161	－	90.9
第 140 期	3 月末	7,981	△2.5	22,742	△1.8	94.5
	(期末)					
	2026年 4 月15日	8,090	△1.1	22,984	△0.8	94.9
	(期首)					
第 141 期	2026年 4 月15日	8,055	－	22,984	－	94.9
	4 月末	7,983	△0.9	22,747	△1.0	95.2
	(期末)					
	2026年 5 月15日	7,855	△2.5	22,369	△2.7	95.4
第 142 期	(期首)					
	2026年 5 月15日	7,820	－	22,369	－	95.4
	5 月末	7,813	△0.1	22,494	0.6	95.3
	(期末)					
第 143 期	2026年 6 月15日	7,981	2.1	22,961	2.6	95.0
	(期首)					
	2026年 6 月15日	7,946	－	22,961	－	95.0
	6 月末	8,109	2.1	23,498	2.3	94.7
第 144 期	(期末)					
	2026年 7 月15日	7,983	0.5	23,089	0.6	95.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年1月16日～2026年7月15日

	第137期～第142期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	18,277	41,931	597,882	1,380,376

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年1月16日～2026年7月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月15日現在

種類	第136期末	第142期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	5,553,526	4,973,921	11,537,011

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は6,145,627千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項目	第142期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	11,537,011	98.8
コール・ローン等、その他	138,061	1.2
投資信託財産総額	11,675,073	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル162.17円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（14,220,232千円）の投資信託財産総額（14,382,913千円）に対する比率は98.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2026年2月16日)	(2026年3月16日)	(2026年4月15日)	(2026年5月15日)	(2026年6月15日)	(2026年7月15日)現在
項目	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末
(A)資産	12,434,678,324円	12,526,685,140円	12,226,300,314円	11,779,227,617円	11,791,056,015円	11,675,073,100円
コール・ローン等	12,325,248	11,580,830	12,412,087	12,166,712	12,276,674	11,986,623
ニッセイ短期インド債券 マザーファンド(評価額)	12,325,872,737	12,445,108,489	12,137,380,394	11,670,244,732	11,699,484,568	11,537,011,301
未収入金	96,480,339	69,995,821	76,507,833	96,816,173	79,294,773	126,075,176
(B)負債	110,091,632	82,987,226	89,201,465	109,179,176	92,812,265	138,093,074
未払収益分配金	53,672,521	53,220,983	52,739,143	52,230,872	51,526,139	50,807,600
未払解約金	38,779,395	14,541,316	20,471,941	41,363,139	25,616,897	71,886,524
未払信託報酬	17,568,753	15,163,417	15,925,363	15,521,272	15,604,414	15,335,572
その他未払費用	70,963	61,510	65,018	63,893	64,815	63,378
(C)純資産総額(A-B)	12,324,586,692	12,443,697,914	12,137,098,849	11,670,048,441	11,698,243,750	11,536,980,026
元本	15,335,006,030	15,205,995,330	15,068,326,573	14,923,106,451	14,721,754,092	14,516,457,212
次期繰越損益金△	3,010,419,338	△ 2,762,297,416	△ 2,931,227,724	△ 3,253,058,010	△ 3,023,510,342	△ 2,979,477,186
(D)受益権総口数	15,335,006,030口	15,205,995,330口	15,068,326,573口	14,923,106,451口	14,721,754,092口	14,516,457,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,037円	8,183円	8,055円	7,820円	7,946円	7,948円

(注1) 当作成期首元本額 15,666,077,267円
 当作成期中追加設定元本額 51,526,154円
 当作成期中一部解約元本額 1,201,146,209円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,979,477,186円です。

損益の状況

(第137期 2026年 1 月16日～2026年 2 月16日) (第140期 2026年 4 月16日～2026年 5 月15日)
 (第138期 2026年 2 月17日～2026年 3 月16日) (第141期 2026年 5 月16日～2026年 6 月15日)
 (第139期 2026年 3 月17日～2026年 4 月15日) (第142期 2026年 6 月16日～2026年 7 月15日)

項目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
(A)配 当 等 収 益	3,238円	2,236円	2,730円	2,195円	3,228円	3,524円
受 取 利 息	3,238	2,236	2,730	2,195	3,228	3,524
(B)有価証券売買損益	△ 467,367,724	291,202,530	△ 125,158,768	△ 282,035,792	252,877,121	68,015,760
売 買 益	4,542,372	293,013,311	1,268,035	1,739,667	254,141,191	70,049,408
売 買 損	△ 471,910,096	△ 1,810,781	△ 126,426,803	△ 283,775,459	△ 1,264,070	△ 2,033,648
(C)信 託 報 酬 等	△ 17,639,716	△ 15,224,927	△ 15,990,381	△ 15,585,165	△ 15,669,229	△ 15,398,950
(D)当期損益金(A + B + C)	△ 485,004,202	275,979,839	△ 141,146,419	△ 297,618,762	237,211,120	52,620,334
(E)前期繰越損益金	△1,255,103,328	△1,778,028,536	△1,540,438,702	△1,715,830,918	△2,036,794,057	△1,824,059,035
(分配準備積立金)	(143,167,194)	(139,337,159)	(141,952,698)	(135,377,342)	(127,108,455)	(134,466,093)
(繰越欠損金)	(△1,398,270,522)	(△1,917,365,695)	(△1,682,391,400)	(△1,851,208,260)	(△2,163,902,512)	(△1,958,525,128)
(F)追加信託差損益金*	△1,216,639,287	△1,207,027,736	△1,196,903,460	△1,187,377,458	△1,172,401,266	△1,157,230,885
(配当等相当額)	(502,810,087)	(498,643,666)	(494,208,622)	(489,601,456)	(483,090,968)	(476,460,018)
(売買損益相当額)	(△1,719,449,374)	(△1,705,671,402)	(△1,691,112,082)	(△1,676,978,914)	(△1,655,492,234)	(△1,633,690,903)
(G)合 計(D + E + F)	△2,956,746,817	△2,709,076,433	△2,878,488,581	△3,200,827,138	△2,971,984,203	△2,928,669,586
(H)収 益 分 配 金	△ 53,672,521	△ 53,220,983	△ 52,739,143	△ 52,230,872	△ 51,526,139	△ 50,807,600
次期繰越損益金(G + H)	△3,010,419,338	△2,762,297,416	△2,931,227,724	△3,253,058,010	△3,023,510,342	△2,979,477,186
追加信託差損益金	△1,216,639,287	△1,207,027,736	△1,196,903,460	△1,187,377,458	△1,172,401,266	△1,157,230,885
(配当等相当額)	(502,822,013)	(498,654,066)	(494,224,167)	(489,634,054)	(483,105,908)	(476,482,978)
(売買損益相当額)	(△1,719,461,300)	(△1,705,681,802)	(△1,691,127,627)	(△1,677,011,512)	(△1,655,507,174)	(△1,633,713,863)
分配準備積立金	140,571,544	143,319,385	136,836,447	128,911,148	136,460,171	133,441,465
繰越欠損金	△1,934,351,595	△1,698,589,065	△1,871,160,711	△2,194,591,700	△1,987,569,247	△1,955,687,766

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
(a) 経費控除後の配当等収益	51,076,871円	57,203,209円	47,622,892円	45,764,678円	60,877,855円	49,782,972円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	502,822,013円	498,654,066円	494,224,167円	489,634,054円	483,105,908円	476,482,978円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	143,167,194円	139,337,159円	141,952,698円	135,377,342円	127,108,455円	134,466,093円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	697,066,078円	695,194,434円	683,799,757円	670,776,074円	671,092,218円	660,732,043円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	454.56円	457.18円	453.80円	449.49円	455.85円	455.16円
(g) 分配金	53,672,521円	53,220,983円	52,739,143円	52,230,872円	51,526,139円	50,807,600円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
20期(2024年7月16日)	18,496	0	11.3	18,496	22,610	12.9	96.3	3,400
21期(2025年1月15日)	18,139	0	△ 1.9	18,139	22,465	△ 0.6	95.9	3,243
22期(2025年7月15日)	17,855	0	△ 1.6	17,855	22,280	△ 0.8	95.8	3,053
23期(2026年1月15日)	18,529	0	3.8	18,529	23,379	4.9	94.7	2,970
24期(2026年7月15日)	18,019	0	△ 2.8	18,019	23,089	△ 1.2	95.5	2,717

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2026年 1月15日	18,529	—	23,379	—	94.7
1月末	17,670	△4.6	22,329	△4.5	94.7
2月末	18,190	△1.8	23,038	△1.5	93.3
3月末	17,780	△4.0	22,742	△2.7	94.5
4月末	17,862	△3.6	22,747	△2.7	95.2
5月末	17,558	△5.2	22,494	△3.8	95.3
6月末	18,305	△1.2	23,498	0.5	94.7
(期末)2026年 7月15日	18,019	△2.8	23,089	△1.2	95.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年1月16日～2026年7月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	19,101	43,827	102,698	234,814

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年1月16日～2026年7月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	1,255,302	1,171,705	2,717,771

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は6,145,627千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	2,717,771	99.2
コール・ローン等、その他	22,052	0.8
投資信託財産総額	2,739,823	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル162.17円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,220,232千円）の投資信託財産総額（14,382,913千円）に対する比率は98.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年7月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	2,739,823,980円
コール・ローン等	21,315,186
ニッセイ短期インド債券 マザーファンド(評価額)	2,717,771,593
未収入金	737,201
(B) 負債	22,152,309
未払解約金	20,390
未払信託報酬	22,008,668
その他未払費用	123,251
(C) 純資産総額(A-B)	2,717,671,671
元本	1,508,202,488
次期繰越損益金	1,209,469,183
(D) 受益権総口数	1,508,202,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,019円

(注) 期首元本額	1,603,103,101円
期中追加設定元本額	24,466,695円
期中一部解約元本額	119,367,308円

損益の状況

当期（2026年1月16日～2026年7月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息 その他収益	38,710円 38,700 10
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△ 53,223,433 7,280,391 △ 60,503,824
(C) 信託報酬等	△ 22,131,919
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 75,316,642
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	755,747,907 (925,868,887) (△ 170,120,980)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	529,037,918 (561,772,223) (△ 32,734,305)
(G) 合計(D+E+F)	1,209,469,183
次期繰越損益金(G)	1,209,469,183
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	529,037,918 (561,887,869) (△ 32,849,951) 990,224,350 △ 309,793,085

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,355,463円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	561,887,869円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	925,868,887円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,552,112,219円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	10,291.14円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ntisfm/main.html>

■ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ntisf2/main.html>

各ファンドの概要

				毎月決算型	年 2 回決算型
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券 特化型				
信 託 期 間	2014年 8月29日～2029年 7月17日		2014年 8月29日～2044年 1月15日		
運 用 方 針	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。				
主要運用対象	ニ ッ セ イ 短 期 インド債券ファンド (毎 月 決 算 型) (年 2 回 決 算 型)	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券			
	ニッセイ短期インド 債券マザーファンド	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）			
運 用 方 法	ニ ッ セ イ 短 期 インド債券ファンド (毎 月 決 算 型) (年 2 回 決 算 型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。			
	ニッセイ短期インド 債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。			
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。				

ニッセイ短期インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2026年1月16日～2026年7月15日)

運用方針	①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	主要運用対象	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
	②原則として、インド・ルピー建て債券に投資しますが、インドの市場動向、流動性、投資規制状況等によっては、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果をを得ることをめざします。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2026年1月16日～2026年7月15日

投資環境

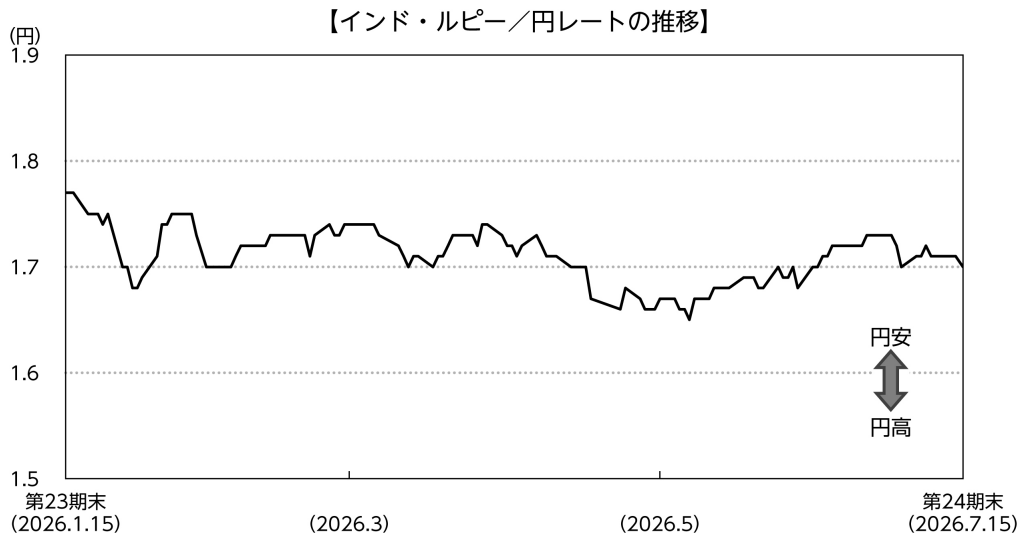
■インド債券市況



インド5年国債金利は前期末対比で低下しました。

期初以降、インド準備銀行（RBI：中央銀行）の公開市場操作や国債購入による流動性供給等から、金利は低下しました。2月末にはアメリカとイスラエルによるイランへの攻撃を受け原油価格が高騰し、金利は上昇基調となりました。4月上旬にはアメリカとイランの停戦合意を受け金利は低下しましたが、その後アメリカによるホルムズ海峡の逆封鎖などにより原油価格は再度上昇し、金利は上昇基調を取り戻しました。5月下旬から当期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いた後、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復する中で原油価格が一段と下落したこと等を背景に金利は低下しました。

■為替市況

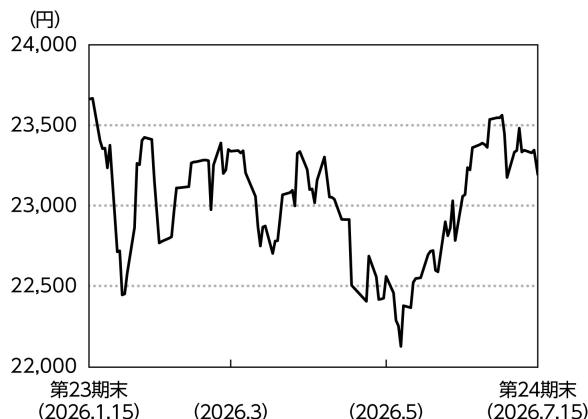


(注) 対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初以降、日米の通貨当局によるレートチェックの実施が報じられ、為替介入への警戒感からインド・ルピーは対円で下落しました。2月上旬には、米印貿易交渉が合意に達しインド製品への上乗せ関税の引き下げが示されたことなどからインド・ルピーは対円で上昇した後、月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。3月以降は、中東情勢緊迫化による原油価格の高止まりがインド経済に悪影響を与えるとの見方から、インド・ルピーは対円で下落基調が続きました。5月下旬から当期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続き、暫定合意の覚書への署名を受けて原油価格が一段と下落したことやインド当局が外国資本流入促進策を進めてきたことなどから、インド・ルピーは対円で上昇基調となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月下旬から2月上旬にかけて、米印貿易交渉が合意に達しトランプ米大統領がインド製品への上乘せ関税の引き下げを表明したことや、衆院選で自民党の勝利が観測され財政拡張に対する警戒感が高まったことなどから、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 5月下旬から6月末にかけて、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いたことや、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復し原油価格が一段と下落したこと等を背景に、インド金利が低下（債券価格は上昇）したことおよびインド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から1月下旬にかけて、日米の通貨当局がレートチェック（取引状況の照会）を実施したと報じられたことにより、為替介入への警戒感が一段と高まり円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月下旬から5月中旬にかけて、アメリカとイランの停戦協議が進まない中、ホルムズ海峡の逆封鎖が行われ原油価格が高止まりを続けたことにより、インド金利が上昇したことおよびインド・ルピーが対円で下落したこと

ポートフォリオ

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（61.3%）、国債（19.7%）、国際機関債（18.3%）、政府機関債（0.6%）としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（57.5%）、住宅金融（18.2%）、銀行（10.1%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は-2.0%となり、参考指数騰落率(-1.2%)を下回りました。

これは当ファンドにおいて保有する社債や国際機関債の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

インドの金利については、小幅な低下を予想しています。国債の外国人投資家への免税など外国資本流入促進策を受けてインド金利は大幅低下しましたが、今後も非居住者の外貨預金などを通じて資金流入が継続することが期待される上、RBIも当面政策金利を維持し様子見姿勢を継続すると見込む中、インド国債利回りは低下するものと予想しています。ただし、中東情勢の行方など市場の不透明感は強く、金利の低下幅は限定的となるものと見込みます。

インド・ルピー／円については、高市政権による積極的な財政方針が円安要因となる可能性や、外国資本流入促進策がインドへの資金流入をサポートすると期待される一方、中東情勢など市場の不透明感は強く、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
20期(2024年7月16日)	23,063	12.2	24,151	12.9	96.3	20,580
21期(2025年1月15日)	22,800	△ 1.1	23,997	△ 0.6	95.9	18,596
22期(2025年7月15日)	22,620	△ 0.8	23,799	△ 0.8	95.8	16,901
23期(2026年1月15日)	23,663	4.6	24,973	4.9	94.7	16,111
24期(2026年7月15日)	23,195	△ 2.0	24,663	△ 1.2	95.5	14,254

(注) 参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) であり、設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2026年 1 月15日	23,663	—	24,973	—	94.7
1 月末	22,581	△4.6	23,852	△4.5	94.7
2 月末	23,274	△1.6	24,609	△1.5	93.3
3 月末	22,782	△3.7	24,293	△2.7	94.5
4 月末	22,916	△3.2	24,298	△2.7	95.2
5 月末	22,555	△4.7	24,027	△3.8	95.3
6 月末	23,547	△0.5	25,101	0.5	94.7
(期末)2026年 7 月15日	23,195	△2.0	24,663	△1.2	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2026年1月16日～2026年7月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)	0.000% (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	10 (10)	0.043 (0.042)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	10	0.043	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（23,021円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2026年1月16日～2026年7月15日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 397	千米ドル ー (400)
	インド	国債証券	千インド・ルピー 800,200	千インド・ルピー 513,405
		特殊債券	52,187	901,670
		社債券	293,330	99,684 (150,000)

- (注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。
- (注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
- (注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
- (注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	
	買建	売建
	百万円	百万円
直物為替先渡取引	655	654

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2026年1月16日～2026年7月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
INDIA GOVERNMENT BOND	1,384,346	NABARD	1,473,450
INDIAN RAILWAY FINANCE	501,595	INDIA GOVERNMENT BOND	610,402
INTER-AMERICAN DEVEL BK	88,196	INDIA GOVERNMENT BOND	263,446
US TREASURY	64,550	POWER FINANCE CORP LTD	172,454
—	—	INTL BK RECON & DEVELOP	84,440

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年7月15日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	400	396	64,244	0.5	－	－	0.5	－
インド	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
	7,987,000	7,970,747	13,550,271	95.1	3.0	16.6	18.7	59.8
合計	－	－	13,614,515	95.5	3.0	16.6	19.1	59.8

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
						千米ドル	千円
アメリカ			%		千米ドル	千米ドル	千円
	国債証券	US TREASURY	3.8750	2029/05/15	400	396	64,244
	小計		－	－	－	－	64,244
インド					千インド・ルピー	千インド・ルピー	
	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	7.0400	2029/06/03	150,000	153,090	260,253
		INDIA GOVERNMENT BOND	6.6800	2033/01/27	800,000	787,000	1,337,900
		INDIA GOVERNMENT BOND	6.7900	2034/10/07	600,000	602,370	1,024,029
	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	6.7200	2028/02/08	600,000	595,758	1,012,788
		EUROPEAN BK RECON & DEV	6.3000	2027/10/26	410,000	402,771	684,711
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	7.0000	2029/01/25	52,000	51,199	87,038
		INTL BK RECON & DEVELOP	6.7500	2029/07/13	425,000	416,627	708,266
		NABARD	7.6200	2028/01/31	50,000	50,170	85,290
	社債券	BAJAJ FINANCE LTD	7.3763	2028/06/26	450,000	448,754	762,883
		BAJAJ HOUSING FINANCE	8.1000	2027/07/08	250,000	251,496	427,543
		CAN FIN HOMES LTD	8.2000	2027/05/18	250,000	251,421	427,415
		INDIAN RAILWAY FINANCE	7.3700	2029/07/31	300,000	300,902	511,534
		INDIAN RAILWAY FINANCE	6.5800	2030/05/30	300,000	292,109	496,585
		LIC HOUSING FINANCE LTD	7.7400	2028/02/11	400,000	401,186	682,017
		MUTHOOT FINANCE LTD	8.6000	2028/03/02	250,000	252,312	428,930
		POWER FINANCE CORP LTD	7.5900	2028/01/17	200,000	200,636	341,082
		POWER FINANCE CORP LTD	7.7700	2028/04/15	500,000	503,271	855,560

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
インド		%		千インド・ルピー	千インド・ルピー	千円
社債券	POWER FINANCE CORP LTD	7.6000	2029/04/13	350,000	352,634	599,479
	REC LTD	7.7700	2028/03/31	600,000	603,761	1,026,394
	REC LTD	7.4600	2028/06/30	550,000	551,290	937,193
	SMALL IND DEV BNK OF IND	7.6800	2027/09/10	500,000	501,984	853,372
小計		—	—	—	—	13,550,271
合計		—	—	—	—	13,614,515

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
	買建	売建
直物為替先渡取引	百万円	百万円
	220	110

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	13,614,515	94.7
コール・ローン等、その他	768,397	5.3
投資信託財産総額	14,382,913	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル162.17円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) 外貨建純資産（14,220,232千円）の投資信託財産総額（14,382,913千円）に対する比率は98.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,382,913,294円
コール・ローン等	329,236,701
公社債(評価額)	13,614,515,964
未収入金	925,184
未収利息	319,385,041
前払金	72,392,086
前払費用	46,458,318
(B) 負債	127,998,581
未払金	1,186,204
未払解約金	126,812,377
(C) 純資産総額(A-B)	14,254,914,713
元本	6,145,627,461
次期繰越損益金	8,109,287,252
(D) 受益権総口数	6,145,627,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,195円

- (注1) 期首元本額 6,808,828,442円
 期中追加設定元本額 37,379,783円
 期中一部解約元本額 700,580,764円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ短期インド債券ファンド (毎月決算型) 4,973,921,665円
 ニッセイ短期インド債券ファンド (年2回決算型) 1,171,705,796円

損益の状況

当期 (2026年1月16日～2026年7月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	472,064,478円
受取利息	471,164,071
その他収益金	900,407
(B) 有価証券売買損益	△ 788,219,530
売買益	4,369,738
売買損	△ 792,589,268
(C) 先物取引等損益	△ 4,629,027
取引益	4,054,396
取引損	△ 8,683,423
(D) 信託報酬等	△ 6,371,976
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 327,156,055
(F) 前期繰越損益金	9,302,674,970
(G) 追加信託差損益金	48,379,059
(H) 解約差損益金	△ 914,610,722
(I) 合計(E+F+G+H)	8,109,287,252
次期繰越損益金(I)	8,109,287,252

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載